

1.3 良好な景観の形成に関する研究

5) 地域づくりに効果的な伝統技術の保全・活用方策に関する調査

【国営公園等事業調査費】 17

6) 質の高い道路空間の再編・利用に係る計画手法に関する研究

【道路調査費】 19

地域づくりに効果的な伝統技術の保全・活用方策に関する調査

Research on the effective use of traditional construction methods in regional development

(研究期間 平成 28～29 年度)

社会資本マネジメント研究センター
Research Center for
Infrastructure Management
緑化生態研究室
Landscape and Ecology Division

室長
Head
研究官
Researcher

舟久保 敏
Satoshi FUNAKUBO
西村 亮彦
Akihiko NISHIMURA

This study aims to establish practical methodology for conservation and utilization of traditional construction methods. The authors carry out analysis of current status of human resources and material resources related to traditional construction methods which characterize historic townscape in Japan. In order to reveal recent trends in conservation and utilization of traditional construction methods, the authors also carry out comparative analysis of 23 historic conservation projects, which are classified into 5 groups according to their strategies and business schemes.

〔研究目的及び経緯〕

平成 20 年に「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」（以後、「歴史まちづくり法」という）が制定されて以来、歴史的風致維持向上計画の認定を受けた 53 市町（平成 28 年 3 月末現在）では、国の支援を受けながら、地域固有の歴史と文化を活かした「歴史まちづくり」を進めてきた。

こうした状況の中、地域固有の伝統工法を用いた建築物・土木施設等の歴史的資源の保全・活用に係る人材、素材、資金等の確保が課題とされており、自治体、業界団体、地域住民、民間まちづくり組織等、多様なステークホルダーが連携しながら、技術の伝承と景観形成、防災・減災、観光振興等が一体となった地域づくりを効果的に実践するためのアイデア・ノウハウの蓄積と共有が求められている。

また、平成 29 年度には「歴史まちづくり法」に基づく認定都市の一部が計画期間の満了を迎えることとなり、これらの市町においては、一期計画で達成できなかった事項や新たな課題に対応しながら、継続的に歴史まちづくりを展開するべく、二期計画を策定することが想定される。このため、一期計画に基づく取り組みの長期的な成果を評価するとともに、二期計画の策定に向けた課題を抽出するための、評価の枠組みが求められている。

〔研究の内容〕

1. 伝統工法に係る人的、物的資源に関する調査

全国を対象として、地域固有の歴史的風致を構成す

る建築外構等（塀・垣・門・雁木・擁壁等）に適用される伝統工法に係る人的、物的資源について、業界団体に対するヒアリングや各種統計データを用いた調査を行い、各種資源の地域的な分布を整理した。

2. 伝統工法の保全・活用事例に関する調査

全国各地における歴史的風致に係る伝統工法の保全・活用を通じた地域づくりの取り組みを収集し、伝統工法の概要、取り組みのプロセス、活動体制、資金の流れ、地域づくり上の効果等について、文献調査・ヒアリング調査を実施した。

3. 進行管理・評価制度の改定に関する検討

現行の進行管理・評価制度について、各認定都市がこれまで作成してきた評価シートの横断的なレビューを行い、制度の運用状況を把握するとともに、学識経験者及び認定都市の自治体職員からなる研究会を設置し、長期的な歴史まちづくりの成果を評価するための枠組みについて検討を行った。

〔研究の成果〕

1. 伝統工法に係る人的、物的資源の状況

人的資源については、大工、左官、瓦葺き、茅葺き、石工、煉瓦施工、造園について、有資格者や高度な技術を有する技能者に関する情報を得ることができた。物的資源については、木材、竹、茅、瓦、石材、煉瓦、漆喰等について、全国的な生産・流通の状況を把握することができた。

質の高い道路空間の再編・利用に係る計画手法に関する研究

Research on planning method of improvement in the quality of urban space through road reconstruction and street management

(研究期間 平成 26～28 年度)

社会資本マネジメント研究センター
Research Center for
Infrastructure Management
緑化生態研究室
Landscape and Ecology Division

室長
Head
研究官
Researcher

舟久保 敏
Satoshi FUNAKUBO
西村 亮彦
Akihiko NISHIMURA

This study aims to figure out planning method of road reconstruction and street management which is effective for area development and improvement in townscape. In order to reveal recent trends, the authors carry out analysis of 100 domestic projects and 10 overseas projects, which are classified into 5 groups according to their strategies. In order to establish practical methodology for effective road reconstruction and street management, the authors also carry out case study research. According to its results, the authors propose a set of strategic criteria which corresponds to different phases of project.

〔研究目的及び経緯〕

近年、一体的な景観形成や地域振興の観点から、沿道の施設や公共交通機関等と連携した、公共空間としての道路の機能向上が求められている。こうした中、空間の再配分や沿道の修景を伴う道路の再整備が進められるとともに、道路空間を利用した多様なサービス、地域活動が全国各地で展開されてきたが、その事業スキームについては十分な検証がなされていない。

このため、本研究では、全国から道路空間の再編・利用事例を収集し、事業の組織体制、補助金・制度の活用、デザイン上の工夫、整備後の維持管理・運用方策等を明らかにした上で、各事業の計画手法と効果について検証を行い、道路と他施設の一体的な整備や複数事業の連携、地域活動の効果的な活用等を通じて、地域づくりや景観形成を拡充できる、道路空間の再編・利用手法を提案することを目的とする。

〔研究の内容〕

平成 26・27 年度は、国内各地における道路空間の再編・利用事例 100 件、平成 28 年度は、国外における道路空間の再編・利用事例 10 件を選定し、各事業の経緯、実施体制、整備内容、関連事業、事業効果等の情報を収集・整理した。

国内 100 事例について、再編・利用の目的や手法、幅員構成、道路の性格等、様々な視点から類型化を行うとともに、各類型の特徴に着目しながら、近年の道路空間再編・利用の動向を把握した。

また、道路空間の再編が地域へもたらす効果を体系

的に整理した上で、地域づくりへの貢献が顕著に見られる国内外の事例を対象に、事業の進め方についての横断的なレビューを行い、地域づくりを支える道路空間再編における役割分担のパターンと、効果的かつ円滑に事業を進める上での具体的な留意事項を抽出した。

〔研究の成果〕

1. 国内における再編・利用の動向

人口減少や都市構造の変化を受けて車両交通の需要が減少した路線では、異なる交通モードの分離・共存の方式を見直し、幅員再構成や施設更新による再構築を採用する傾向にあることが分かった。現道拡幅を伴う改築が、用地取得にかかる費用に加え、調整に多くの時間を要するのに対し、幅員再構成や施設更新による再構築は、比較的少ない費用で短期間に道路空間の機能を更新することができるのが特長である。

一方、幅員再構成や施設更新を採用した場合、沿道建築物に対する行為制限の策定実績が、現道拡幅を採用した場合の約半分の割合に止まっていることが分かった。沿道建築物の建替えを伴わない場合も、協定やガイドラインによる規制・誘導を図るとともに、修景補助等のインセンティブを与えるなど、沿道も含めた一体的な景観形成に向けた積極的な創意工夫の取り組みが望まれる。商店街や観光地において、壁面付属物を統一するなどの簡易な方法で、一体的な街路景観を実現した事例も 2 件見られ、今後の展開が期待される。

また、昨今、公共事業における市民参加の重要性が高まる中、道路空間の再編についても協議会や検討委

員会を組織し、住民等の意向を計画・設計へ取り込むのが一般的となっているものの、ハード整備に係る官民連携組織が整備後の維持管理についても継続的に関与しているケースは、わずか3件であった。一方、7件の事例においてまちづくり会社や地元協議会がエリアマネジメントの一環として、利活用の企画・運営を行っていたほか、民間事業者が道路管理者の許可を得て、沿道建築物と道路空間の一体的な整備を行っている事例も3件見られ、今後の動きが注目される。(各動向の代表的な事例については、図-1を参照のこと。)



図-1 国内における道路空間再編・利用の動向

2. 地域づくりを支える道路空間再編の進め方

地域づくりと連動した道路空間再編におけるステークホルダーの役割分担については、道路空間再編の目標に応じた5つのパターンを抽出した。(図-2) 実際の道路空間再編においては、複数の目標の組合せとなることが一般的であるため、組合せに応じた多角的な視点からステークホルダーの役割分担を定めるとともに、適切な合意形成の場を構築することが求められる。また、地域づくりを支える道路空間再編を進める上での留意事項については、6つの事業段階別に15の留意事項を抽出した。(図-3) 地域づくりへの貢献が顕著な事例では、何れも持続的な管理・運営体制を構築していたことから、事業の初期段階から空間デザインだけでなく、プロセスやプログラムの検討を総合的に行うとともに、PLANからMANAGEMENTにいたる各段階の検討サイクルを円滑に回すことが重要であると言える。

[成果の活用]

国内100事例について、写真や図面とともに事業の概要を整理した事例集を作成するとともに、地域づくりへの貢献が顕著で、学べきポイントを数多く有する国内外の事例について、ポイントとなる事項を整理したベストプラクティス集を作成する予定である。

また、地域づくりを支える道路空間再編を実践する上での留意事項を分かりやすく説明した手引きを取り

まとめ、上記事例集・ベストプラクティス集とともに国総研HPで公開する予定である。

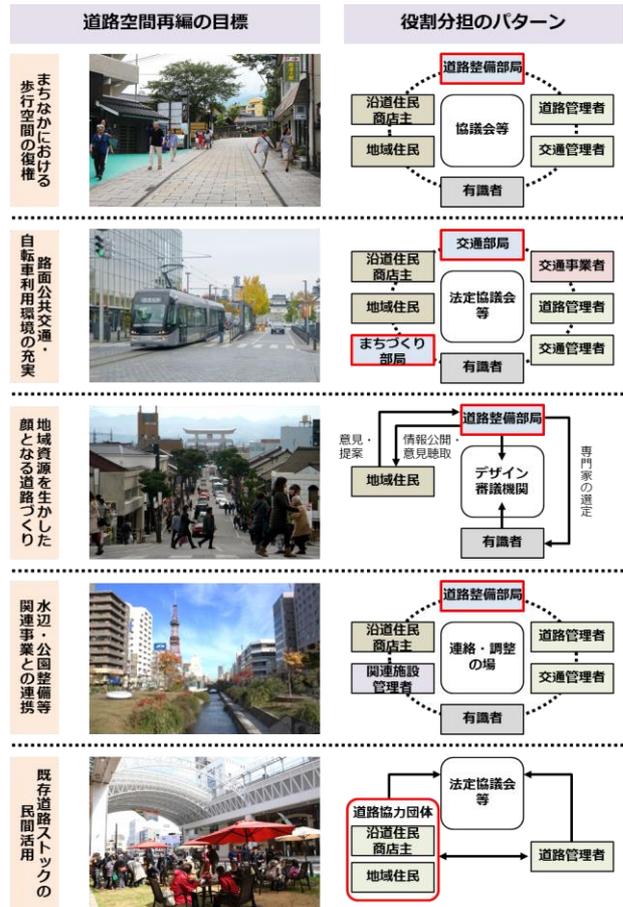


図-2 道路空間再編における役割分担のパターン



図-3 道路空間再編における段階別の留意事項